

大学教育における 地域連携活動のあり方に関する一考察

飯塚重善

アブストラクト

現代の地域社会の課題は複雑化、多様化、多元化、複合化し、既存の研究領域だけでは、また既存の大学の研究資源だけでは解決できない、課題が見えない、発見できないことが増えてきている。一方で、今や大衆化した大学には、現実社会で活躍できる人材を育成し、その知見を社会還元し、その評価を受けると同時に、社会実験や社会現場での実践等が求められるようになってきた。すなわち、大きな意味での、大学による社会への研究教育のフィードバックが重要性を増し、社会連携・地域連携・産学連携や民産官学連携の実践が、大学が社会的存在として必要なかどうかを問う一つの指標になってきたといえる。

本稿では、既往研究や国の方針・動き等を見つづ、筆者による経営学部ゼミナールでの地域連携活動を紹介し、大学教育における地域連携活動のあり方について考察している。今後は、企業や地域社会・コミュニティとの連携を継続しつつ、課題解決型学習の評価方法や分析、学生の学修意欲の向上、諸能力や成長実感の獲得に関する学生の自己評価等にも着目していく方針である。

キーワード 地域活性化、産学連携、大学教育、PBL、人間中心設計

1 はじめに

日本における18歳人口の減少、大学全入時代の到来、大学進学率における地域間格差、また高等教育機関としての大学に求められる役割の変化・精鋭化などを背景に、現代社会において、大学を取り巻く状況は大きく変化してきている。そして、それは大学の存在そのものに関わる社会的要請の現れとみることができる。大学がかつてのように専ら一部の社会的エリートの育成を担っていたのは過去の話であり、今や大衆化した大学の社会的役割は、社会にとって有益な人物を多面的・多角的に育成していくことである。そこから現実社会で活躍できる人材を育成し、その知見を社会還元し、その評価を受けると同時に、社会実験や社会現場での実

践等が求められるようになってきた。すなわち、大きな意味での、大学による社会への研究教育のフィードバックが重要性を増し、社会連携・地域連携・産学連携や民産官学連携の実践が、大学が社会的存在として必要なかどうかを問う一つの指標になってきたといえる。こうした状況を受け、大学を、地域における重要な資源と位置づけ、地域の活性化に向けて積極的に活用・連携していこうとする取り組みが、近年さまざまな地域と大学とでおこなわれるようになった。

本稿では、2章で大学と地域社会の関係の変遷について俯瞰し、3章では筆者が運営する大学経営学部ゼミナールにおける地域連携活動の一例を紹介するとともに、地域連携に関与する大学、企業等の地域活性化モデルについて論じ

ている。そして、4章では産学連携のあり方について論じ、5章をまとめとしている。

2 大学と地域社会

大学というと、一般的にはアカデミズムに立脚した高等教育機関というイメージがある。大学には、以下に示すように大きく3つの社会的機能が、時代や社会によってその重点の置き方、その時代の人々が大学をどのようなものとして捉えているかは変化している。大学が保有する研究教育機能が実社会との関係においてどのような役割を演ずるか、すなわち大学の社会的機能は、大学が実社会からの要請にどの程度即応するかという観点と、その要請がどのような性格・属性を持っているかの2つの観点から、以下の3つに区分できる。

アカデミック機能 実社会からの要請に直接的に対応していない、真理の探求自体を目的とする、いわゆる学究的な研究教育機能

実用的機能 実社会全体の要請に基づく研究教育機能（例えば、医学分野での実学的研究や教育分野での教員養成など）

実利的機能 社会全体ではなく、個人や特定集団の要請（要求）に基づく、または日々の日常生活に直接すぐに役立つような研究教育機能（例えば、個別的需要に応じた職業教育、企業との共同研究や公開講座など）

逆にいえば、大学とは、基本的にはこれら3つの社会的機能を併せ持ったものといえ [17]、これを図示すると図1ようになる。

伊藤らは、これまでの大学は、地域を以下のように捉えていたと述べている [2]。

『実際に、キャンパスに必要な土地の広さ、交通の便などある種の地域の特性・特徴は問題にしても、そこに住民として住む市民・人々の特徴、関心、大学への関わり方・協力度、あるいは伝統や文化など地域の根拠に関わることは、重要な尺度・関心事とはならないのが普通であった。住民がいない郊外の山林や田畑のただ中に、しかも一般住民の住めない市街化調整区域のまん中に

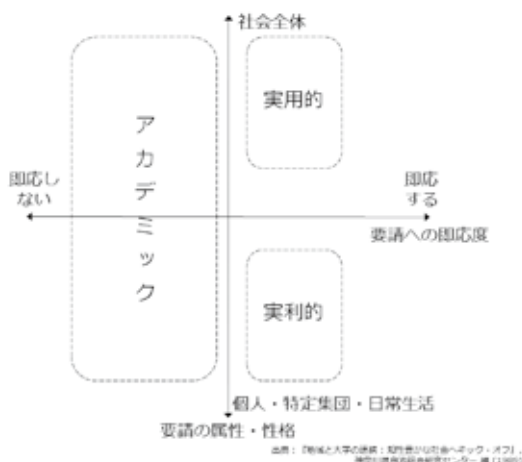


図1 大学の社会的機能

キャンパスを設置することも希ではなかった。まさに住民やその暮らしをよりよいものにするまちづくり意識を欠いたままの地域認識、いうなれば土地認識、閉ざされた大学づくり・キャンパスづくりであった。』

地域は、本来大学にとって極めて重要な存在である。大学は、特定の地域を拠点に研究、教育、さらには地域活動を展開する。そのためにある特定の地域にキャンパス、そして施設・設備を設置する。その際、各々の活動には地域および住民の協力・連帯が多かれ少なかれ欠かせない。

ようやく近年に至り、地域における大学の位置や役割が徐々に、しかし顕著に変わりつつある。同時に、大学にとっての地域の意味や役割も徐々に変わりつつある。

平成17年の中央教育審議会答申『我が国の高等教育の将来像』において提示された新時代における高等教育の全体像（平成17年以降、平成27年～平成32年頃までに想定される我が国の高等教育の全体像）では、大学の機能別分類として、以下のように提示されている。

- (a) 世界的研究・教育拠点
- (b) 高度専門職業人養成
- (c) 幅広い職業人養成
- (d) 総合的教養教育
- (e) 特定の専門的分野（芸術、体育等）の教育・研究

- (f) 地域の生涯学習機会の拠点
- (g) 社会貢献機能（地域貢献，産学官連携，国際交流等）

これらは、固定的な種類化をおこなおうというものではなく、あくまでも個々の大学が各機能への比重を検討し、緩やかに上記7つの方向に機能分化し、結果として国内の大学組織の構造が変化するものと考えられていることを意味しているのであって、いずれか1つの機能だけを遂行すべく大学が差別化・類型化されるべきであるということが述べられているわけではない。

ここで上記を改めて見ると、(a) から (f) までは研究教育の内容・中身で、(g) はその成果の提供先である。すなわち、これらの類別は相互背反的、また並列的なものではない。このことは、(a) から (f) のいずれかに比重が置かれようが、結果として (g) が達成されなければ、社会的存在としての大学の存続意義はなくなることを示していると捉えることができる。日本の大学界でこれらの機能分化が進んできたのか否かは別として、その中で社会貢献機能が明示的に挙げられていることには重要な示唆がある。またそのためには、社会的存在としての大学が社会と結びつく必要があることは自明である。

このように、大学の社会貢献が地域連携と関連して提唱されてきた背景には、上述したように、少子・高齢化社会への対応等、大学経営が抱える事情もあるが、その一方で、地域社会の変化が大学の地域連携を促す要因にもなっている。地方分権や市町村合併の進展などにより、地方自治体（市町村）の役割が拡大してきている。厳しい地方財政、少子・高齢化の進展などの地域課題が存在しており、自治体には今まで以上に多様な主体との連携、とりわけ貴重な人的・知的資源である大学との連携による課題解決が期待されている。

ここで、総務省が平成26年3月4日に開催した「平成25年度域学連携フォーラム」においておこなわれた、域学連携地域づくり活動につ

いての議論における総務省の推進する地域連携の概念について示す。

「域学連携」地域づくり活動とは [7]

大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化及び地域の人材育成に資する活動

活動事例

- ・地域資源発掘，地域振興プランづくり，地域マップづくり，地域の教科書づくり
- ・地域課題解決に向けた実態調査
- ・地域ブランドづくり，地域商品開発，プロモーション
- ・商店街活性化策検討，アンテナショップ開設
- ・観光ガイド実践，海外観光客向けガイドブックづくり
- ・環境保全活動，まちなかアート実践，子ども地域塾運営，高齢者健康教室運営

意義と課題認識

過疎化や高齢化をはじめとして様々な課題を抱えている地域に若い人材が入り、住民とともに地域の課題解決や地域おこし活動を実施することは、都会の若者に地域への理解を促し、地域で活躍する人材として育成することにつながるるとともに、地域に気づきを促し、地域住民をはじめとする人材育成に資するものである。

こうした取組は、地域（地方自治体）及び大学（大学生・教員）双方にメリットがあり、さらなる充実が望まれていることから、連携事例の収集・整理、そのノウハウの確立、継続的に実施できる仕組み作りが求められている。

そして、地域には「大学に集積する知識・情報・ノウハウを活かすことができる」、「地域で不足する若い人材力を活用できる」、「地域が活性化する」というメリットが、大学には「実践の場が得られる」、「教育・研究のフィードバック

クができる」というメリットがあるものとされている。人材育成は、地域にとって大きな柱であり、大学の地域貢献にとって重要なテーマの一つである。その観点から、地域と大学の両者は「学生や地域住民の人材育成」という点で共通メリットをもつことになる（図2）。

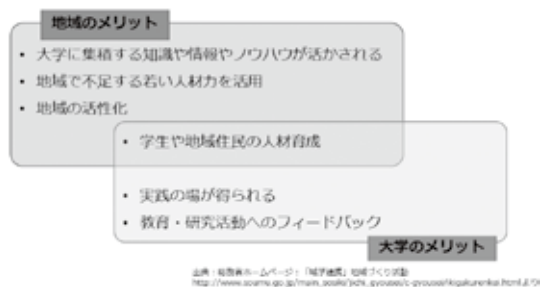


図2 域学連携におけるメリット

一方で、実際には、大学による“地域貢献”の歴史は長く、大学病院等を所有する国公立大学などは存在そのものが“地域貢献”であるとの見方もある。私立大学の多くは設立の趣意があり、その中で地域や国際社会への貢献を謳っているところも少なくない。しかし、こうした大学個別の意思による“地域貢献”に留まらず、近年、教育関連法の中で大学と地域の関係について明確に位置づけられることとなった。具体的には、以下に示す、平成18年改正の「教育基本法（第7条）」および平成19年改正の「学校教育法（第83条）」である。

この改正により、従来の「研究（知の蓄積）」、「教育（知の継承）」だけでなく、「地域貢献（知の還元）」が大学の“3つ目の使命”に据えられ、全ての大学が地域貢献に取り組むようになったといえる。

また、文部科学省においても、大学組織においても、この流れはこれまでに議論されてきている。平成21年6月15日に提示された中央教育審議会大学分科会による『中長期的な大学教育の在り方に関する第一次報告－大学教育の構造転換に向けて－』において、はじめに大学教育の構造転換の必要性が、以下のように指摘さ

・教育基本法第7条

「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」

・学校教育法第83条

「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。

2 大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」

れている。

『……基本的な問題認識として強調すべきことは、大学教育の構造転換の必要性である。国内外を通じて、人口構造・産業構造・社会構造等が大きく変わる中、大学が、自らの構造転換に積極的に取り組み、社会に対する新たな役割を主体的に提示していくことが求められる。我が国の大学教育は、依然として18歳頃から20歳代前半の若者が主たる対象であるが、現在及び今後の労働環境や社会状況の変化を見据えるならば、年齢を問わず、社会人等の多様なニーズを持つ者を対象とする教育機関に変わり、生涯学習社会の推進に大きな役割を果たしていくことが強く求められる。……また、人口構造、産業構造、社会構造等の大きな変化、また、大学及び社会全体のグローバル化が急速に進む中、大学がその知的活動を通じて、社会全体に対し寄与・貢献できる機会は大きく拡大している。各大学は、その本来的な役割を踏まえつつ、自らの目標を明確にして、その活動を発展させていくことが期待される。……』

さらには、国が推進する「大学と地域の連携（域学連携）」の状況に関して、以下に示す3回

のアンケート調査がおこなわれている。

1. 「大学と連携した地域づくりのための取組に関するアンケート」[8]：(総務省が東京都特別区および政令指定都市を除く全市町村を対象に2005 (H17) 年11月に実施)
2. 「大学と地域との取組実態についてアンケート調査」[3]：(内閣官房都市再生本部事務局が全市町村を対象に2005 (H17) 年7月に実施)
3. 「大学と地域との取組実態についてアンケート調査 (追加調査)」[4]：(内閣官房都市再生本部事務局が全市町村を対象に2007 (H19) 年4月に実施)

この中で、大学との連携をおこなう上での課題として、「大学と地域との取組実態についてアンケート調査 (追加調査)」から特に経営学関係に関わるものを抜粋すると、①大学の体制、②大学の研究、③学生、④生涯学習・公開講座、⑤産学連携にかかわるものになるが、地方自治体や大学間の状況や相違や思惑の違いなどの具体的な指摘が多くみられる、との報告 [9] もある。

これらのことは、今後、大学が社会に対して明確に寄与・貢献できる教育を展開できるよう、また研究成果を社会還元できるようにすべきであることを示しているといえる。言い換えると、大学が地域貢献を重視し、これを積極的におこなうならば、地域の活性化に役立つことになるとも考えられる。特に、地方の経済が不振、停滞しているといわれて久しいが、地域の活性化のために、大学は積極的に関与し、寄与していかなければならないといえる。

3 地域連携活動の実践

神奈川県は、関東地方南西に位置し、北は東京都、西は山梨県と静岡県に隣接し、東は東京湾、南は相模湾に面している。経済・産業面では、代表的な貿易港である横浜港を抱えるほか、国内有数の総合工業地帯である京浜工業地帯の一角を構成しており、戦後の国内経済の発展を牽引してきた地域の一つでもある。また、観光資

源にも恵まれており、多数の文化・娯楽・商業施設のほか、温泉や海などの多様性に富んだ自然環境の存在が観光客を惹き付ける魅力となっている。このように、神奈川県は、東京への一極集中が目立つ首都圏において、大きな存在感を示している。

続いて、地域別に神奈川県の特徴を概観する。県東部は、都市化や工業化が進展しており、高度先端産業や中小企業の集積地帯となっている。相模川が南北に流れる県中部では、自然との共生を目指したまちづくりが進められており、東京や横浜のベッドタウンとして開発が進んでいる。県西部には、緑豊かな丹沢山地が広がり、箱根や湯河原などは観光地として名高く、農業も盛んである。県南部の湘南地区や三浦半島は、大都市近郊のマリンレジャーの拠点となっている。過疎化や高齢化が進み、地域の活力が急速に失われつつある地方と比べると、産業基盤が整っており、人口も増勢を保っている神奈川県の経済は、それほど深刻な状態ではないが、景気回復の恩恵が中小企業にまで行き渡っていないことや、工場の海外移転による製造業の空洞化、農林水産業における後継者不足など、他の地域と同様の問題も生じている。また、急激な人口増加や頻繁な転出入がみられる都市部では、住民同士の関係の希薄化が問題視されている。こうした中、さらなる地域社会の発展を目指し、中小企業を中心とした産業競争力の強化、地域に密着した産業振興、地域コミュニティの活性化などが課題となっている。

本章では、上記の特徴をもった神奈川県において、地元の大学の一員として、神奈川大学経営学部飯塚ゼミナール（以降、「飯塚ゼミ」と記す）による地域連携活動の一例を紹介するとともに、地域活性化モデルについても論じている。

3.1 経営学部ゼミナールでの取り組み

上述したように、大学と地域との連携は、大学の社会貢献という観点から公開講座、そして最近では学生の参加を取り込んだ形など多岐に

わたる試みが、地域と大学の連携としてさらにおこなわれてきており、例えば、文部科学省が著者として出版している「大学教育の質的転換に向けた実践ガイドブック」[15]には、国公立・私立大学など、42の大学・短期大学での教育実践例が紹介されている。さらには、昨今、産業界に入る前の段階から、実務に資する実践的な教育が重要との声が強まりをみせている。

そこで、飯塚ゼミでは、情報系分野の実践的な教育に不可欠とまでいわれるPBL (Project Based Learning) を、神奈川県内企業や自治体と連携して実践している。PBLとは、少人数グループによる問題発見解決型（事例解決型、事業課題解決型）の学習方法で、学習者である学生（ゼミ生）が問題を発見し、その問題を解決するために様々な努力をする過程で、経験や知識を得ていくというものである。

一方で、企業活動では、PDCAサイクル (PDCA cycle, plan-do-check-act cycle) によって関係者同士の連携が上手くいき、プロジェクトの目標が効果的・効率的に達成できる。

そこで飯塚ゼミでは、『人間中心設計』によって、企業課題の効果的な解決に取り組んでいる。人間中心設計 [5] は、ICTをはじめとする様々なサービスが多様化し、“複雑なものをより簡単に使いたい”というニーズが高まってきたことから登場し、人間を中心に据えた開発プロセスの概念である。すなわち、企業活動でのタスクやプロジェクトの代わりに利用者を中心に据えるというものである (図3)。

経営学部があるキャンパスが平塚市にあることから、飯塚ゼミでは、平塚市を中心に、湘南エリアといわれる地域内で、自治体や企業との協働体制を形成し、実際の事業・企業活動を基にした実践的な活動をおこなっている。

3.2 地域連携活動実践事例

飯塚ゼミでは、複数名の学生からなるチームを複数構成し、各々に、自治体や企業と数多くのコラボレーションを実践しているが、ここでは、ある駅ビル型ショッピングセンターを運営



図3 人間中心設計によるゼミ活動の取り組みイメージ

する企業（の一支店）が主体となって、湘南エリア内のあるターミナル駅ビルで展開している地元企業とのコラボレーション商品の開発および販売催事における取り組みについて採り上げて紹介する。

3.2.1 概要

JR東日本の3路線とモノレールが乗り入れ、3つのバス会社の路線が運行されており、湘南エリアの玄関口でもある大船駅は、鉄道を中心とした交通の要衝となっており、東口側を中心に駅前市街地が形成されている。そして、昔ながらの活気ある商店街や駅ビルショッピングエリア、大型スーパーなどが豊富にあり、生活拠点として栄えている。

この駅の改札の前に催事場を構え、予め決められた土曜・日曜の2日間に渡って複数の大学が独立した販売スペースを設け、それぞれのコラボレーション商品を販売するイベントが、これまでに計3回（第1回目：2016年5月28日（土）・29日（日）・4大学参加，第2回目：2016年10月22日（土）・23日（日）・6大学参加，第3回目：2017年10月21日（土）・22日（日）・7大学参加）おこなわれており（図4）、飯塚ゼミでは全てに参画し、各回、別の企業とのコラボレーションを実践してきている。

3.2.2 活動の流れ

この催事は“地産地消”をテーマとして掲げ、駅ビル内に店舗を構える企業とのコラボレーションにより、新商品を開発し販売するもので



図4 催事当日（第3回目）の会場の様子

ある。飯塚ゼミ以外はいずれも食品や健康系の学部が参加しているが、飯塚ゼミでは“経営学部”であることから、上述した『人間中心設計』を踏まえ、購入者を中心に据えた市場（ユーザ）調査からの商品企画や販売方法といった“マーケティング”を重視した実践の場として、この催事に参画している。

図5に、飯塚ゼミにおける、催事当日までのコラボレーションの流れの概略を示す。まず、主催元で催事の開催が正式決定すると、候補となる各大学および駅ビル内に店舗を構えるいくつかの企業に対して、催事参加の意思確認がおこなわれる。そして参加を表明した大学と企業間のマッチングを、双方の意向を踏まえて主催者がおこない、コラボレーションパートナーが決定する。その後、双方の顔合わせによりコラボレーションが始まる。すると大学側では、マーケット調査としてインターネットアンケートや店舗でのインタビュー等をおこない、ユーザの利用状況（好み・購入傾向）を把握する。その結果を基にしてアイデア発想法を用いて企画を練り、企業に提案する。そして、その提案をベースに企業・大学双方で議論、検討を重ね、試作品のイメージを固めていく。おおよそその実現イメージが固まった段階で、企業側で試作をおこない、適宜、試食と議論を交えながら、試作の回数を重ねて商品を完成させていく。企業側で試作をおこなっている間、大学側ではパッケージをデザインしたり、催事当日の

効果的な販売方法（与えられた催事スペースのディスプレイを含む）の検討をおこなったりしている。さらに、主催者側による催事の告知以降は、大学側で、事前のPR、認知度向上に向けてSNS（Social Networking Service）（主にTwitter）を使った情報発信をおこなったりもしている。最後は、前日の販売ワゴン下準備（可能な範囲での装飾）を経て、催事当日を迎える。

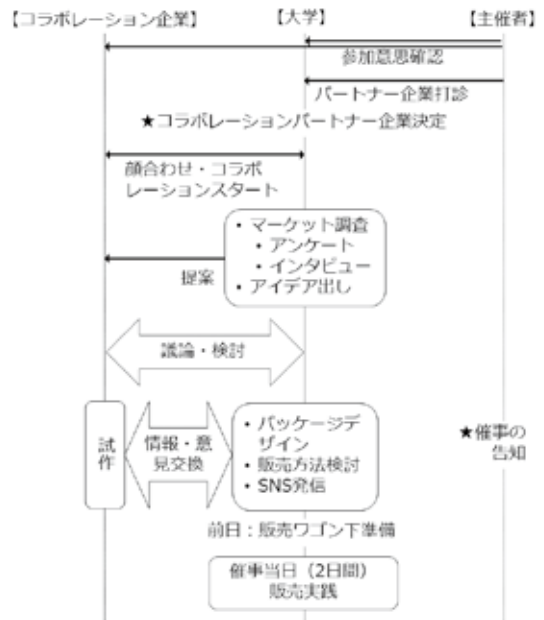


図5 催事当日までのコラボレーションの流れ（飯塚ゼミの場合）

3.2.3 地産地消への取り組み

前項で触れたように、この活動では“地産地消”をテーマとして、大学と企業が協働で商品開発をおこなう。

“地産地消”は、「地域生産-地域消費」の略であり、その名の通り、地域で生産されたものを地域で消費することを意味する。特に農産物に関して地産地消を進めようとする動きが中心である。2001年に日本で初めてBSE（Bovine Spongiform Encephalopathy：牛海綿状脳症）が発生して以来、食品や表示の偽装など安全性に係わる事件が相次ぎ、比較的好意的なイメージでブランド化していた「国産」食品に対する

不信感が募ることとなった。「食」の安全・安心の確立は急務のものとなり、合わせて「食」に関する知識の向上、理解の促進、普及啓発などが重視され、「食」に対する判断力を付けるための食育も重要になった。単に地域の新鮮な食材を供給し消費するだけでなく、それを通じて「食」のあり方などを考える契機にもなる地産地消の取り組みは、こうした背景から、全国的に普及していった。

地産地消は、生産者と消費者の距離がより近づいた関係であり、距離感の近さが信頼関係を築きやすくなる。消費者は適切な判断と信頼関係によって、地場産の安全・安心、新鮮な食材が手軽に入手できるようになり、地域住民の「食」のニーズが満たされることとなる。生産者側にとっては、生産地の地元住民に求められることで一定の需要が確保され、安定生産に繋がる。身近なマーケットにおいて安定したコアな顧客がつくと同時に、その地域でしか手に入らないという希少性・限定性が付加価値となり、ブランド化に向けて弾みがつくことになる。そして地域では、地元の農水産物の消費が拡大することで一次産業が振興されると共に、需要や関心の高まりと合わせてビジネスチャンスが拡大し、地元食材を扱う飲食店が開業するなど、地域経済への波及効果の期待が大きい。また、地域の食文化が保全・継承されたり、新たな展開が見込まれたり、様々な効果が期待される。さらには、貴重な地域資源に磨きがかかり、地域ブランドの周辺価値が向上することにもなる。

飯塚ゼミでは、3回目の参画を例にすると、キャンパスがある平塚市内を中心に、湘南エリアの産品を食材とした選定をおこない、やはり平塚市内に店舗を構えるベーカリーとの商品企画に取り組んだ。具体的には、湘南といえば海鮮というイメージから湘南（大磯）のしらす、安心、安全が生み出したおいしさが特徴の平塚市のやまと豚という純国産の豚肉、そして平塚市は昭和30年から続く歴史がある、県内有数のトマト生産地であることから平塚産のトマトを使用した。

3.2.4 地域活性化としての活動の位置づけ

“地域活性化”あるいは“地方創生”が盛んにいわれるようになってきている。

湘南エリアは、神奈川県西部に位置し、本章冒頭で述べたように、地域社会の発展、地域に密着した産業振興を必要としていることから、地域活性化の取り組みが求められている。上述したように、飯塚ゼミでの活動自体が、神奈川県内企業や自治体と連携して実践していることから、地域活性化を視野に入れており、上で挙げた事例も“地産地消”というテーマが掲げられており、その意味合いがさらに明確に打ち出されている。そこで、本節で採り上げている飯塚ゼミでの取り組み事例について、マーケティング論の見方から「主催者」、「企業」そして「大学」を、地域活性化の担い手としてどのように捉えられるかを、文献 [14] 中のモデルに当てはめてみた (図6)。まず、地域活性化の担い手である企業および大学が、様々なその地域の資源に着眼して編集 (企画) し、地域価値に仕立てて、地域の人々、企業、団体や他の地域の消費者や企業などに向けて効果的に伝達 (宣伝, PR) し、提供 (販売, サービス) がおこなわれる。そして、価値の受け手 (地域の住民, 企業, 団体, あるいは他の地域の消費者や企業等) は、それらを受け止めることで地域価値を知り、地域ブランドを購入する。さらに価値の受け手は、その価値に共感し、地域に係わるコミュニティメンバーになって、自らも参画、支援、協働、投資するようにフィードバックするサイクルが回っていくという流れ (モデル) である。

主催者は駅ビル型ショッピングセンターを運営する企業であることから、地域に根ざし、地域のことをよく知っている。さらに地域活性化のノウハウとリソース (地域のメディアとの連携を含む) を十分に持っている。市場の変化への着眼と商品や情報やサービスの編集 (売り場や催事)、その広告PRや販売サービスなどの一連の営業展開・業務フローはルーティンでおこ

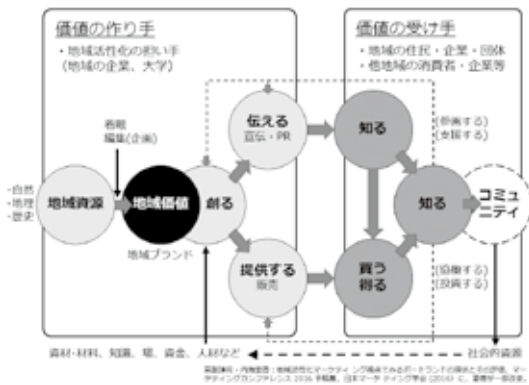


図6 今回の事例の地域活性化モデル

なっていることで、図6のモデルを効果的に展開できる位置にあるといえる。

かつては「敷居が高かった」大学が、地域との関係づくりに自ら積極的に取り組む傾向が見られ、大学と地域のさまざまな機関との連携が活発になって、大学の地域貢献も盛んになっている。地域の中で、組織や人は常に動いている。そして、その組み合わせ方や関係性も常にダイナミックかつ有機的に変化している。地域と大学との連携には、地域に存在している人や団体の種類にかかわらず、それらに積極的に働きかけ、組み合わせ、対等で長期的なパートナーシップを作り上げる。一見するとほとんどつながりを持たない地域内の組織や人をまとめあげ、新しい「知」を作り出す機能が必要である。しかし、これまで時間や場を共有してこなかった組織や個人では、当たり前とする「常識や慣習」がそれぞれ異なる。そこには、温度差があり、摩擦が発生する。さまざまな異なる目的や動機を持った人たちが一緒に事を進める連携を生み出し、円滑に運営するためには意図的な仕組みが必要となる。すなわち、この地域の中で、地域と大学の連携を実現させるためには、それぞれの間に新たな関係性が生まれる「仕掛け」を、意図的に内在させることが必要となる。大学と地域が関係を結ぶということは、双方にとって有益なものになることが基本である。一方のみ常に有利な関係では決して健全な関係とはいえず、長続きもしない。両者の理解と受容、信

頼と協力などの関係、協働・協創の関係を築けるかが重要な鍵となる。

上で挙げた飯塚ゼミによる取り組みでは、まだその「仕掛け」が十分に機能しているとはいえない。その意味では、この「取り組み」はまだ黎明期であると言わざるを得ない。大学と、多岐に渡る人種をつないでコーディネートしていく機能は極めて重要で、人材育成に対する理解力を持ち、競争力のある地域産業創出の必要性を理解し支援するマインドを有するコーディネーターの存在が、これから強く求められることになると考えられる。

4 地域連携のあり方

産学連携モデルといえば、以前は理系大学(学部)を年頭に置いてきたところが多く、経営系の大学(学部)と地域の連携の少なさは、経営系の地域連携に対する、大学側と地域側の双方における相互メリットにかかわる「認知度」の低さといえるのではないかと考えられる。

共同研究であれ受託研究であれ、研究ベースでの産学連携では、そのミスマッチは基本的には生じにくい。一方、地域連携では、地域社会の課題が複雑・多様・多元的・複合的であり、それらにマッチングできる研究領域が特定化できないことなどから、必ずしも研究ベースではなく、教育ベースであったり、若者の行動力や発想への期待ベースが中心となりがちな傾向が見受けられる。また大学側の事情として、複雑・多様・多元的・複合的な研究領域に関する研究資源を網羅的に有しているのは一部の大学に限られ、その他の多数の大学においては、地域社会課題に関して研究ベースでの連携は実現しにくいということもうかがえる。そして企業や地域社会側の事情として、企業や地域社会における人材・人手不足、活性化資源不足、アイデア出しや新機軸導出等の硬直化が起り、それらへのブレークスルーとして大学への期待が生じていた。この状況は、これまでは受け手側であった大学と課題持ち込み側であった地域社会という関係が漠然と前提視されていたこと、そして、

それによりある程度の課題解決が進んできたと考えられる。

文部科学省科学技術・学術審議会技術・研究基盤部会・研究基盤部会の2003年の答申『新時代の産学官連携の構築に向けて（審議のまとめ）』において、人文社会分野での産学官連携に対して、「……人文社会分野の産学官連携は必ずしも十分でないのが現状である。特に経営・法律等の社会科学については、教員の知見を社会で活用するという観点のみならず、学問的發展や社会に有為な人材の養成という観点からも、実社会における研究成果の実証や情報収集は極めて重要である。」と以下が指摘されている。これは、上記の大学側が受け手で、地域社会側が課題持ち込み手という構造から、積極的に大学側からの働きかけも必要な時代要請が生じてきていることを意味している。

4.1 地域連携の方向性

上記文部科学省科学技術・学術審議会技術・研究基盤部会・研究基盤部会の2003年の答申に対して、西村 [12] は、大学と地域社会が地域連携を進めていく上で、どのような進め方が今後の方向として考慮すべきポイントを以下のように挙げている。

- (1) 地域側が考慮すべき点として「学生・大学に何を期待するのかを明確にすべき」ということで、これには以下の2つの事項を含む。
 - ①若者の発想なのか、それとも若者の行動力・労働力なのか、専門の研究力なのか、の明確化
 - ②担い手として学生を求めているのか、それとも教員・職員を求めているのか
例えば、大学における教員は本来研究者でもあり、研究内容と教育内容にズレが生じる場合がある。それを理解した上での大学への課題提起が重要である。
- (2) 大学側が考慮すべき点として、大学側は、地域貢献、社会貢献としてとにかく学生を街へ送り出せばよいのか、そこには、大

学の教育としての意味づけをどう明確に持っているのかが重要となってくる。例えば専攻する専門の研究領域との整合性を確認・担保した上での地域社会への貢献の場合と、専門領域とは関係なく若者が社会へ出ることによる活性化だけに力点を置いている場合とは異質なものである。このことを明確に自覚して、大学側が社会に出ることが重要である。しかしながら、専門度の広がりやマッチング度から、後者の位置づけは依然として特に文科系研究領域に多いといえる。

- (3) コンテンツの問題。その地域社会の課題は、研究上の専門外でも対応できるのか、専門の研究をもってしか解決できない課題なのか、これらの区別を大学側と地域社会側の両者が明示的・自覚的に持つこと、そして共有化することが重要である。
- (4) 進め方の問題。地域・社会連携を進めていく上で、以下の3つの進め方が存在する。これらのどの形で進めていくのかを確認しておくことが重要である。
 - ①地域・企業側と大学側が課題を共有化し、一緒に意見交換して作り上げていく協働参画型
 - ②課題も方向性もゼロベースで学生が考え、進めていく100%提案型
 - ③ある種の課題や方向性は定まった上で、大学側が限られた役割を遂行していくロールプレイ型
- (5) 意思疎通・目的の共有化の問題。これは上記の進め方の形にも依存することで、大学側も地域社会側も、互いに明確に目的、制約条件などを明確にし、相互に理解しておくことが肝要である。つまり、明確に連携研究内容、その進め方などを継続的に共有しあう必要性がある。
- (6) 状況・必然性の問題。大学は地域の一員であり、地域と関係性を持たないと大学そのものが生き残れず、地域社会での存在意義が無くなってしまふことになりか

表1 大学の外部連携タイプと特徴

タイプ	目的	関係性	大学側主体	深淺	広狭	適合度	表出タイプ
産学官連携	技術・研究開発とイノベーションによる経済活性化	大学と企業と行政	研究者・研究室	深	狭	高	産学連携型
産学連携	技術・研究開発とイノベーション	大学と企業	研究者・研究室	深	狭	高	産学連携型
学学連携	専門研究者の共同研究による研究の進展	大学と大学	研究者・教育者	深	狭	中	産学連携型
域学連携	地域課題の専門的解決	大学と地域	研究者・教育者	中	中	低	産学連携型
社会連携	社会課題の解決と社会の活性化	大学と社会	教育者・学生	浅	広	低	ボランティア・意見提案型
地域連携	地域課題の解決	大学と地域社会	教育者・学生	中	中	低	意見提案型・産学連携型

出典：西村順二：地域社会における社会的存在としての大学の役割，特徴，そして課題—地域連携，社会連携，そして産学連携のあり方—，甲南大学経営学会，甲南経営研究，第57巻第3号，pp.27-52（2016）。

ねない。一方，地域社会側の事情は若者不足，そしてそれによる地域課題を解決していく担い手の不足である。ここでの担い手とは，労働力だけではなく発想の創出・提案という意味を含んでいる。地域社会の歴史や文化を重視しつつ，継続的に時代に即した技術イノベーション（例えば，SNSやIoT等）への適応やそれらを前提として発想の転換をおこなうことが必要である。

そして以上から，西村 [12] はさらに，実際に登場している大学における地域連携の表出タイプを以下のようにまとめ，大学における地域連携のタイプとその特徴を表1のように整理している。

①ボランティアタイプ

「とにかく地域に学生を出して下さい。学生の若い行動力で，地域を活性化させたい・地域を元気づけたい。ボランティア学専攻を除くと，専門の研究領域とは直接関係なくて構いません。」

②意見提案タイプ

「すでにやるべき事は決まっています。その上で，学生一般として若者の感性から意見交換しましょう。学生側・大学側は，それ以上は関与する必要はありません。」

③産学連携研究タイプ

「学生が大学生として日々研究している専門知識から，産学官学連携に取り組みましょう。」
この観点を，3.2節で挙げた事例を含む，飯塚ゼミの現時点での全活動状況に照らし合わせると，①ボランティアタイプ，もしくは②意見提案タイプのいずれかになる。

1章でも述べたように，現代の大学の社会的役割が，“社会にとって有益な人物を多面的・多元的に育成していくこと”であるとすれば，飯塚ゼミでの取り組みは，いずれの活動も，実社会に即した課題解決型学習となっており，これらは，その学修環境や学修自体が多様で可変的であり，教員，学生，連携先は，状況に応じた調整力や対応力が求められる。そして，人間中心設計の考え方を取り入れ，あらゆる観点か

ら観察し、地域を知り、地域の課題とその本質を見だし、仮説を立て、アイデアをカタチにして、それを検証し、提案する、というアプローチは、学生が現実社会につながる実践的な能力の基本を学びとることができる可能性も大きいと考える。そうした観点からすれば、①ボランティアタイプ、もしくは②意見提案タイプのいずれかで充分ともいえる。しかしながら、大学が今も高等教育機関である以上、カリキュラムに組み込まれたその活動内容が、中高生のトライアルウイークの類いの活動となってしまう、高等教育機関である大学でおこなわれている社会連携が、ある種の実社会経験だけで終わってしまうリスクに対する懸念を筆者は実感として強く抱いている。そのためにも今後は、学修支援のあり方のみならず、学修成果の評価についても、予定調和な枠にはめることなく、学修現場の文脈を取り上げながら、定性的な分析を蓄積する必要がある。そして、向かうべき方向は、学生が大学生として然るべき専門知識を習得し、それを活用した③産学連携研究タイプであると考える。

4.2 これからの地域連携の課題と対応

前節でも示したように、3.2節で挙げた事例を含む、飯塚ゼミの現時点での全活動は、①ボランティアタイプ、もしくは②意見提案タイプのいずれかになる。前節で挙げた、実際に登場している大学における地域連携の表出タイプ別に、西村 [12] がリスクを指摘している。

まず①ボランティアタイプでは、以下の3つのリスクの存在が指摘されている。

- ・学生が安価な労働力と捉えられてしまう
- ・学生がいなくなったときの自立化
- ・実行して、それだけのアウトプットで終わってしまう

次に、②学生意見提案タイプについてである。これは、学生一般の感性や行動力だけに期待し、若者である、または学生であるという属性だけに着目し、研究上の専門性は無視されてしまうリスクである。また、連携先である特定大学の、

特定学部の、特定学年からなる学生像をもって、例えば若者の代表であるとしてしまい、間違った若者像をイメージしてしまうリスクも存在する。

いずれのタイプについても、飯塚ゼミでの取り組みにも当てはまるリスクであることは否定できない。続いて、上記リスクを回避するための方策について、以下のように対応策 [12] が示されている。

まず大学側の対応策として第一に、大学に関する正確な情報を、継続的に、地域社会に伝えていくことである。例えば、大学に連携窓口組織の整備が必要であり、この部署では、大学における知的インベントリーとしての研究資源についての十分な理解、どの部署に、どのような研究をしている教員がおり、その教員の連携に対する考え方の把握が肝要となる。第二に、大学側が地域特性や地域課題に対する情報収集をおこなっていることが求められる。そして第三に、高等教育機関として学問・研究を進める自覚・覚悟である。実社会で活用できる課題解決能力を身に付けるという点での実践力重視が求められる一方で、問題発見能力、さらには専門の研究を基盤にした論理展開能力等も重視されてきている。大学が学士力を身に付けさせるための研究教育機関であることを強く自覚して研究教育を進めていくことが重要である。

次に、地域社会側の対応として、第一に、大学に存在する、大学が有している資源情報を把握しておくことである。大学には個性があり、それぞれに有している知的インベントリーについての情報を入手した上で連携を進めていくことが肝要である。第二に、地域連携の表出3タイプを明確にした上で、大学に何を求めるのかを明確にすべきである。これは、第一の点に関連しているが、大学を知ると同時に、地域社会側は、自分たちが求めているニーズを明確に意識して、それを実現するためにその表出タイプとしては産学連携型か、意見提案型か、ボランティア型のいずれが適切なのかを明確にしておく必要がある。そして第三に、現代の大学とい

うもの、すなわち、今や大衆化した大学にあってはどのような教育がおこなわれ、現代の学生気質はどのようなものなのか、少なくとも以前とは異なっている部分が多いことを認識しておく必要がある。

さらには、大学側でもなく、地域社会側でもなく、両者を繋ぐコーディネータ、あるいはファシリテータとしての役割を果たしてくれる地域情報機関や金融機関など産学連携の直接的カウンターパート以外の関係者側にあつては、第一に、地域社会と大学を繋いでいく仕掛けを作ることが一つの対応策となり、そしてそれは単なるマッチングではなく、地域の価値創出・地域の価値発掘を実践することもであり、これらを含んだコーディネート力の強化が重要となる。第二に、マッチングを実行・支援するだけではなく、連携関係に関する情報伝達をおこなうこと、そしてモニタリングしていくことである。それは、地域連携におけるPDCAを実践していくことであり、一過性ではなく継続的な関係構築に寄与するものでなくてはならない。そして第三に、地域連携を生み出し易い場の提供である。地域連携に関わってくる関係者が、民産官学のいずれであれ、活動し易い「場」が重要である。

ここでは、産学連携の直接的カウンターパート以外の関係者側について触れておく。3.2.4項で示したように、3.2節で挙げた事例では、駅ビル型ショッピングセンターを運営する企業が、コラボレーション商品の販売会という「場」を作り、企業と大学とのマッチングを実行・支援し、連携関係に関する情報伝達をおこなう役割を担った。しかしながら、駅ビル型ショッピングセンター運営企業の担当者にヒヤリングしたところ、完全に駅ビル内店舗(コラボレーションパートナーとなった企業)の営業活性化だけを目的としてはおらず、これからを担う人材育成という認識は持っているようだが、まだ、“単なるマッチングではなく、地域の価値創出・地域の価値発掘を実践する”という意識にまでは至っていないようである。

また、飯塚ゼミの他の事例では、同じく企業と大学とのマッチング実行・支援を、地元の金融機関(信用金庫)が担っているケースもあるが、こちらも金融機関側の認識はほぼ同じである。

駅ビル型ショッピングセンター運営企業にしても金融機関にしても、一民間企業であることから、どうしても自社の顧客、引いては自社の利益に繋がる活動として考えがちで、“単なるマッチングではなく、地域の価値創出・地域の価値発掘を実践する”という意識にまで発展するには、時間をかけ、実績を積み上げて意識を変えていく必要があると考える。

上述してきたように、現代の地域社会の課題が複雑化、多様化、多元化、複合化してきており、既存の研究領域だけでは、また既存の大学の研究資源だけでは解決できなかつたり、課題が見えない・発見できなかつたりすることが増えてきていることから、地域社会の課題解決のためには、今後も大学が、課題が生じている現場に注目することが、より不可欠となつていくと考えられる。そして地域社会とのチャンネルをオープンにし、地域社会の資源と積極的に繋がりを、地域社会に出て行き、地域社会に貢献していくことが必要になってきている。地域連携の重要ポイントは、“必ず、現場に課題とその答えがある”である。高等教育機関の研究教育視点からいえば、まず現場を見て、現場を理解・説明するために理論を学び、その学んだ理論を現場で実践し、理論的に足りない部分を再度学び、また現場へ出るというサイクル「現場→理論→現場→理論→……」を回すことが、特に社会課題の解決には不可欠である。さらにこのサイクルを回すことにより、発想と理屈・理論の融合が実現できる。ここでいう発想とは「問題意識(解決すべき問題)」であり「目的」である。そしてそれを明確にし、解決策を得るための論理的思考が理屈・理論である。

5 おわりに

本稿では、既往の研究や国の方針・動きを見つつ、飯塚ゼミでの活動を重ね合わせることで、大学教育における地域連携活動のあり方について述べてきた。

企業や地域社会・コミュニティとの連携による課題解決型学習には、以下の3つの特徴が挙げられる。

第一に、学外のフィールド（現場）に関わり、実践的に現実社会の課題に取り組む。よって、多様なステークホルダーとのコミュニケーションによる社会的相互関係、信頼関係の構築が、学修の進行、内容、質に大きく影響する。第二に、その目的、形態、方法、内容、連携先が幅広く多様である。例えば、企業等の新商品・サービスの開発、技術開発や、地域の経済・産業・企業の振興、地域社会・コミュニティの活性化や人材育成など、その取り組み内容は多岐に渡る。第三に、その学修環境や学修自体が可変的である。課題解決型学習では、学生は複雑で多様な構造をもった実社会の課題に直面することになる。教員や連携先によって、課題の範囲や難易度を調整することは可能であるが、実際の課題は社会経済環境の変化や自治体の施策など外部環境の影響を受けやすい。また、ステークホルダーの立場も多様であり、教員や学生はそうした人間関係や利害関係の影響を受ける場合がある。

以上の特徴から、企業や地域社会・コミュニティとの連携による課題解決型学習では、教員も学生も、現実社会や関係者への理解を深めつつ、連携先との信頼関係を築きながら学修に取り組むことが重要である。そこには、教員が当初に計画し、意図した事態を超える事態や要素が多く含まれる。必ずしも教員が学修の方法や範囲を常にウォッチし、コントロールできるものではなく、教室内で教えるように計画どおりに学修を進められるものでもない。また、教員が予め用意した専門知識を提供するといった一方向性のものでなく、現実の課題に応じた具体

的な解決方法が求められる。こうした特徴を持つ企業や地域社会・コミュニティとの連携による課題解決型学習において学生たちは、現実社会の課題解決の方法について、あらゆる観点から観察し、仮説を立てて、アイデアをカタチにし（プロトタイピング）、それを検証し、提案すること、そしてその繰り返し求められる。また教員には、状況に応じて学生が能動的に授業や学修に参加できるよう、学修環境の整備と学修支援の促進が求められる。そこでは、教員は必然的に学生がどのような学修経験を通じて、どのような気づきや力を得られたのか、そのプロセスを分析しメカニズムを考察する必要がある。さらに評価においては、教員が予め設定した枠組みだけで分析するのではなく、学生が何を学んだのか、学べなかったのか、何に価値を感じたのか、どのような気づきを得たのかなど、学修者の視点から、また現実の文脈に即した形で定性的に分析する必要があると考える。今後も、企業や地域社会・コミュニティとの連携による課題解決型学習は増加すると考えられることから、そうした課題解決型学習における学修プロセスや学修成果の評価プロセスを検討していくことも必要と考える。

参考文献

- [1] 池田幸代, 小早川陸貴, 中尾宏: 大学の地域連携による学生教育の取り組み - 地域資源を活用した商品開発プロジェクト-, 東京情報大学研究論集, 20, 1, pp.1-13 (2016) .
- [2] 伊藤眞知子, 小松隆二: 大学地域論: 大学まちづくりの理論と実践, 論創社 (2006) .
- [3] 首相官邸: http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/toshisaisei/03project/dai10/File7_renkei1.pdf (2018.1.9 アクセス)
- [4] 首相官邸: http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/toshisaisei/03project/dai10/File7_renkei2.pdf (2018.1.9 アクセス)
- [5] 黒須正明: 人間中心設計の基礎, 近代科学社 (2016) .
- [6] 国土交通省: 第二次国土形成計画 (全国計画) (平成27年8月14日閣議決定) <http://www.mlit.go.jp/common/001100233.pdf> (2018.1.9 アクセス)
- [7] 総務省: http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/ikigakurenkoei.htm (2018.1.9 アクセス)
- [8] 総務省: http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/daigaku/index.html (2018.1.9アクセス)
- [9] 高垣行男: 経営学を通じた大学における地域連携の現状と課題, 駿河台大学経済研究所所報, 18, pp.27-42 (2014) .
- [10] 友成真一: 「現場」でつながる! 地域と大学: 東洋経済新報社 (2004) .
- [11] 中塚雅也, 小田切徳美: 大学地域連携の実態と課題, 農村計画学会誌, 35巻1号, pp.6-11 (2016) .
- [12] 西村順二: 地域社会における社会的存在としての大学の役割, 特徴, そして課題 - 地域連携, 社会連携, そして産学連携のあり方 -, 甲南大学経営学会, 甲南経営研究, 第57巻第3号, pp.27-52 (2016) .
- [13] 宮副謙司: 地域活性化マーケティング地域価値を創る・高める方法論, 同友館 (2014) .
- [14] 宮副謙司, 内海里香: 地域活性化マーケティング視点でみるポートランドの現状とその評価, マーケティングカンファレンス2016予稿集, 日本マーケティング学会 (2016) .
- [15] 文部科学省: 大学教育の質的転換に向けた実践ガイドブック - 大学における特色ある教育事例の把握等に関する調査研究 -, リベルタス・クレオ (2014) .
- [16] 山崎亮: コミュニティデザインの時代, 中央公論新社 (2012) .
- [17] 山本長史ほか: 地域と大学の連携: 知性豊かな社会へキック・オフ, 神奈川県自治総合研究センター (1989) .